

# Rich Dad

Robert Kiyosaki

# Poor Dad

Letter 12月号  
Part 2



## 資産を守り 莫大な利益を得るための 3セクター

大規模なリセットの  
被害者になるな!

今月のレター

政府に近い人間があなたに知ってほしくないこと

「カンティロン効果」について聞いたことがあるだろうか？これは政府関係者や中央銀行システムに最も近い人々が、ある景気刺激策を強く推し進めている隠れた理由かもしれない。

今日はこの警戒すべき「カンティロン効果」とは何か、政府に近い人間たちが利益を得ている構造について明らかにしたい。

迫りくる大惨事で利益を得る機会

私たちは新たな不況に向かって進んでいる。実際、私はその影響がもっと深刻になると考えている…

この不況は「グレートリセット：大規模なリセット」として知られるようになるだろう。そして全てが終わった後に残るのは、金持ちと貧乏人という2つの階級だ。新型コロナウイルスの感染拡大によりアメリカの経済は瀕死状態だが、それは実はニクソンが金本位制を取りやめた時から始まっていた。

3つのセクターが次の勝者になる

投資においては、困難な時であろうとチャンスはどこかにある。そのことを示すために、優秀な投資家を招いた。今後は勝ち組と負け組が出てくるだろう。

次期バイデン政権では、爆発的上昇があり得る3つのセクターがある。あなたが聞いて驚くものもあるかもしれない。2021年はリーマンショック後の2009年と同じ状況になり得る。急騰を味方につけよう。

読者の皆様へ

新型コロナウイルスによるロックダウンは、世界中の社会、経済に史上最大の不安をもたらした。パンデミックが私たちの生活面、経済面に大打撃を与えたことを否定する人はいないだろう。しかし表面的には、物事は修復過程にあるようにも見える。

株式市場は過去最高値を記録し続け、失業率は下がっている。ソーシャルディスタンスという新しいルールができた一方で、リモート時代に沿うようにビジネス構造を変化させた企業もある。人と人がむやみに集まらなく

なったことで、以前よりもさらに力を増した企業もある。

私たちは生活していくために、レストランに行く代わりに宅配を頼んだり、リモートワークステーションを設置したりといった、考えつく全てのことを行っている。

新しいワクチンが承認されるという約束のもと、物事は良い方向に向かっているように見える。

しかし、私たちにはもっと心配しなくてはならない理由がある。

実は、多くの専門家は、私たちは1930年代以来の最悪の不況に直面していると指摘している。もっと深刻に言えば…私はいわゆる「グレートリセット：大規模なりセット」が近づいていると確信している。

これからお話する4つの問題については、政治家にも多少なりとも責任があるが、主要な役割を担ってきたのは中央銀行だ。そして経済的に困窮しており、政府からの補助金を期待している人は、問題の一部を担っている。

今日、この「グレートリセット：大規模なりセット」が訪れる理由、そしてそれがあなたにどのような影響を与えるのかということが明らかになる。

私たちは、アメリカ経済の「鎧の隙間」をもっと深く見る必要があるようだ。この傷口はニクソン大統領時代に生まれ、2008年の金融危機でさらに膿んで、そして2020年には致命傷となっている。

新型コロナウイルスは、この死に至るプロセスを加速させはしたが、元々の傷口とはなんら関係がない。

この時代は「中間層が消え去った時代」として歴史に残ることだろう。そしてやがて金持ちと貧乏の格差がどんどんと広がる時代がやってくる。

「どこに行き着くか」はあなた次第だ。残念ながら、あなた自身や、あなたの家族の将来の面倒を見てくれる人は、他に誰もいない。

まず、あなたがすべき最初のステップは、直面している問題を認識することだ。

その次のステップは教育。

その後、その学びをもとにアクションを起こす必要がある。

今回は、パニックの最中でもあなたの資産を守り、そして成長させる方法を共有したい。

このニュースレターを読んだ後に、どう行動するかは、あなた次第だ。

アクションを起こすか？

それともあなたの身に降りかかろうとしている、次の破壊の波を待つのか？

「グレートリセット：大規模なりセット」の説明に入る前に、今日の経済的混乱が始まった経緯から説明しなければいけない。

多くの問題同様、これは理解不足から始まった。

「カンティロン効果」という言葉を聞いたことがあるだろうか？

## 1. 崩壊しつつある経済で生まれる政府関係者の利益

アメリカ経済研究所の定義によれば、カンティロン効果とは「通貨供給量の変化が原因で起こる相対価値の変化」のことだ。

リチャード・カンティロンは、18世紀のアイルランド系フランス人経済学者で1750年代に活躍し、現在カンティロン効果として知られる事象について説明した。

今日の所得格差の実際の原因は、私たちの貨幣システムにあると言える。

最初にお金へアクセスできる人から最後にお金を入手する人へと、不平等な富の分配が行われているのだ。

生まれながらの経済の天才である友人はこう解説する。

「カンティロン効果は、政府や中央銀行が紙幣を発行する際に発生する。お金は全ての人々に平等に行き渡るのではない。最初に届くのはインサイダー、つまり政治関係者なのである。」

友人と私は、この言葉について、深く議論した…

まず、最初に知っておかなければいけないことは、今日、私たちが目にしているような異例のスピードでの紙幣の発行は、経済をインフレに導いているということ。そして、インフレはトップにいる人間に莫大な利益をもたらしているということだ。

最初に大量に印刷された紙幣を見ることになるのは、紙幣を印刷している中央銀行と、中央銀行と近い関係にある人間だ。彼らは最も近い関係にあるため、その紙幣が私たちの世界に流通する前にお金を手にする。印刷されたお金に最も近い人たち（昔は王様と宮廷、今は政府と銀行）が先に入手し、高級品の価格が暴騰することになる。

つまり、中央銀行とそれに近い人々の購買力は高まり、紙幣発行によって最大限の利益を手に入れているのだ。そしてそれが一般人の手に渡るまでの間に、価格は大幅に上昇し、最初にお金を発行した前より購買力は下がってしまうのだ。

これを真の資本主義と言えるだろうか？

これは「**縁故資本主義**<sup>\*1</sup>」であり、私たちの経済に混乱を生み出しているだけである。

私は、全ての内部の人間がこのようなことを行っているとは言わない。だが、このシステムによって作り出された構造を考えてみてほしい…

政府に近い人間たちは、経済がうまく機能しないことや、むしろ崩壊することにより利益を得られるのだ。

例えば、彼らはマイナス金利を推奨するように働きかけられているかもしれない。なぜなら、マイナス金利は銀行システムや経済を破壊するからだ。経済が破壊されればされるほど、中央銀行はより多くの紙幣を発行し、内部関係者の懐が潤うという仕組みになっている。

人々が失業して、事業が閉鎖され、経済が悲惨なことになっていても、株式市場がどんどん上昇している理由がこれなのだ。

マイナス金利という一時的な解決策は、今日の問題を解決しているようにも見える…長期的に見れば問題を悪化させているにもかかわらず。

株式市場がどんなに好調であろうと、それは経済そのものが好調であるというわけではないのだ。

今日の株式市場の急騰が、実際にはどれほど問題なのか。

それを表す現象が、今まさに起こっている。

以下のチャートを見ていただきたい…

## 2. 過大評価される株価

「現在の市場価値」を「**バフェット指数**<sup>\*2</sup>」で表したのが以下のチャートだ。

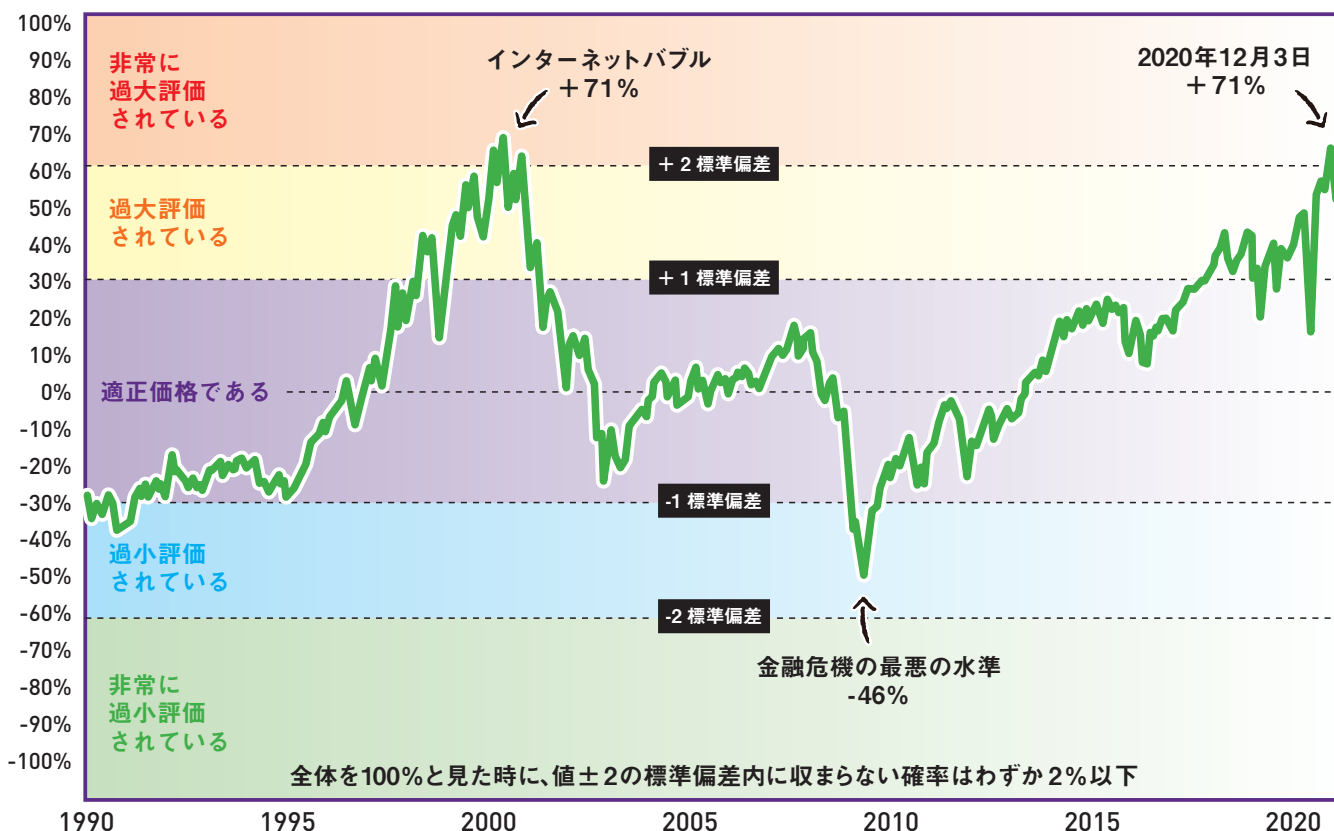
バフェット指数とは、GDP に対する米国株式市場総価格の比率のことである。私たちの計算によると、過去の平均よりも現在は 71% 高く市場が過大評価されていることを示している。2000 年代初期のインターネットバブル以来、このレベルには達したことはない。

2020 年 12 月 3 日時点で計算されたバフェット指数  
米国市場価値の総計：\$ 45.2 兆ドル (4667 兆円)  
現在 (推定) GDP：\$ 21.7 兆ドル (2240 兆円)  
バフェット指数：203%

※ 1 政府官僚や企業役員との密接な関係が、事業の継続や成功の決定的な要因になっている状態

※ 2 株価の割高、割安を判断する指標のこと。株価の時価総額を名目 GDP で割り、100 を掛けて%表示にしたもの。一般的にこの数字が 100% を上回れば株価は割高、下回れば割安と解釈される。著名投資家のウォーレン・バフェット氏がこれを重視するとされていることから、バフェット指数と呼ばれている。

## バフェット指数：価値 vs.1990年以降の過去のトレンド



このチャートにはたくさんのデータが表れているが、最も注意すべき重要な点は、2000年のインターネットバブルと、2020年コロナウイルスによるパンデミックでの過大評価された株価だ。

過去のチャートを見ると2008年にGDPは下がり、それと共に株式市場も50%値下がりした。これは理にかなっている。通常は、経済の規模を表すモノサシであるGDPが下がる恐れがあると、株式市場も同じ下げの動きをするはずだ。

しかし、2020年には完全に違った現象が起きている。

GDPが崩壊したのに対し、株式市場は急上昇したのだ。この2つが反対の方向に向かったということは、つまり現在の株式市場は、実際の経済と何の関連性もないことを表している。

それは、資産価値が「要因なく上がっている」ということを意味する。市場は過大評価されているのだ。

これは、中央銀行がどんどんお金を印刷すれば内部の政治家たちに利益があることと関係している。中央銀行の内部、またそれに近い政治家たちは、資産を所有し、購買力を持ち、資産価値が上がれば利益を手にする。エリートたちが消費活動を行い、物価指数を上昇させている間、一般人は事業を閉鎖し、購買力を失っていく…

市場の修正という名の大規模な崩壊に、どれほど近づいているかお分かりいただけただろうか。

心配になるのも無理はない。

しかしこれら全ての問題は、新型コロナウイルスのパンデミックが作り出した更なる問題へと私たちを導くのだ。

### 3. ハイパーインフレーションが引き起こすもの

私たちが危機的な状況にあることがお分かりいただけたでしょうか？

これが「グレートリセット：大規模なりセット」と呼ばれるものだ。中間層は消え去り、ほとんどの人は全てを失うだろう。

一方で、一部の人たちは資産を何倍にも増やすだろう。

注意すべき重要な点は、新型コロナウイルスのパンデミックが経済を崩壊させている直接の原因ではないということだ。

このパンデミックに対する政府および中央銀行の反応、そして2020年に起こった全ての出来事が、何十年間もの間に形成されてきた「反資本主義のストーリー」を加速させ、経済を崩壊させたと、私は考えている。

社会主義に近いような政策や、**MMT理論**<sup>\*3</sup>（現代貨幣理論）などを奨励しているほとんどの人たちは、「自分たちは世界にとって、いいことをしている」と信じているのだ。

これらは、数ヶ月前にお話した**シャンパン社会主義者**<sup>\*4</sup>と同様である。

彼らは、誰にでも手を差し伸べて数兆ドルの価値がある「魚」を渡し、弱者を助けたいと思っているのだ。昔から言われているように、これでは失敗に終わるだろう。

「魚を与えても人は一晩で食べてしまう。魚の捕まえ方を教えれば、人は生涯食いっぱぐれることはない。」

補助金に頼ろうという思考が、中間層や貧困層にとって物事を悪化させるだけだというのは、何度も証明されてきた。しかし、人々はすぐに得られる結果を望んでいるのだ。

私たちが積み上げている負債の山が、やがて大惨事を引き起こすということに彼らは気づいていない。

私が話しているのは、もちろんハイパーインフレーションのことである。

連邦政府の終わりなき紙幣供給の背景にある、MMT理論（現代貨幣理論）は機能しないだろう。ドイツや、もっ

---

※3 自国通貨を発行できる政府・中央銀行は、自国通貨建てで国債を発行している限り、財政赤字を拡大してもデフォルト（債務不履行）することはないという理論とされる。「MMT（現代貨幣理論）に関する質問主意書」[http://www.shugiin.go.jp/internet/itdb\\_shitsumon.nsf/html/shitsumon/a200014.htm](http://www.shugiin.go.jp/internet/itdb_shitsumon.nsf/html/shitsumon/a200014.htm)  
Rich Dad Poor Dad Letter 6月号パート2、10月号パート2でも触れている。

※4 二枚舌で偽善的な左派を軽蔑・批判する言葉。Rich Dad Poor Dad Letter 10月号パート2参照

と最近ではベネズエラといった国家の歴史を見てほしい。それらの国の紙のお金は、火を起こすために必要な紙のように、価値の低いものになってしまったのだ。

大量に印刷された紙幣で経済を押し上げることは、貨幣価値の低下を引き起こす。一度ハイパーインフレーションが起きれば、お金を価値あるものとする「信頼」の崩壊を引き起こしていく。米ドルの価値を支えていた金本位制が、もはや遠い昔のこととなり、人々が米ドルへの信用を失った時、ついに全てが崩れ落ちることになるのだ。

米ドルは不換通貨だ。

「全ての不換通貨が、やがては失敗する」と、歴史は私たちに教えてくれる。

この現実を踏まえ、最高のチャンスを見つけるためには、賢い投資家に注目することだ。

ウォーレン・バフェットの話に移ろう…

## 4. 銀行の恐るべき将来

あなたがもし経済ニュースを追っているなら、オマハの賢人が率いるパークシャー・ハサウェイが銀行株を切り離したことをご存知だと思う。

なぜだろうか？

その代わりに過去に見向きもしなかったセクターである「金」を増大させているのは、なぜだろうか？

私の友人のジョージ・ギャモンはこう語る。

「もし、世界のエリート達が、マイナス金利を押し付けて銀行システムを崩壊させようとしていることをバフェットが知ったならば…彼は当然、銀行株とは何の関係も持ちたくはないでしょう。」

ここから、ジョージが見る銀行の未来について、私たちは話し始めた。

物事はさらに厄介になっていくのだ…

ジョージはまだ確証はないと言っているが、銀行はいつか現金を禁止するだろうと考えている。

2020年3月に提出された銀行法（Banking for All Act）を見てほしい…

上院に提出された法案であるが、そこには「対象人物にデジタル・ドル・ウォレットを維持することを加盟銀行に要求」している。

デジタル・ドルとは「連邦準備銀行の口座に、負債として記録されたデジタル台帳への記入からなるドルの残高」だ。そして、そのためのウォレットは「**Fed Accounts**」と名付けるべきとまで記されている<sup>\*5</sup>。

---

※ 5 「デジタルドル」アメリカ下院で削除後、上院で再登場 coindesk JAPAN (<https://www.coindeskjapan.com/45587/>)

これは基本的に、銀行口座を持っている人は誰でも、アメリカの中央銀行システムの口座を持てることを意味する。

1つの中央銀行が全てを統治する、という考えにまだそれほど恐怖心を抱いていないならば…とジョージは続ける。

「もし私たちが連邦準備制度（アメリカの中央銀行）の銀行口座を持っていたら、連邦準備制度や政府は、あなたが行う全ての取引をのぞき見ることができます。あなたが何にお金を使っているか筒抜けです。彼らに渡る権力は、基本的に無制限です。」

このような見通しは、本当の意味での市民的自由の終焉だ。

今だどこじつげに聞こえるかもしれないが、これは実際に提出されている法案だ。

このパンデミックの恐怖のあまり、人々が戦時中の戒厳令のように、政府支配に服従してしまう可能性があるのは事実だろう。

さらなる政府の規制、さらなる景気刺激法案、そしてさらなる多くの紙幣が発行されている現在において、賢い投資家の資産を守るための解決策がある。

しかし、そこに行く前に、私がいつも確認する重要なポイントを覚えておいてほしい。

あなたがしなければいけないことは…

間違いない公式を自分のものとする

これら4つの危機の洞察を私と共有していたのは、ジョージ・ギャモンという友人だ。

私たちには多くの共通点がある。

ジョージは起業家で投資家という経歴を持っているが、学生時代の彼はただの落ちこぼれだった。

彼は勉強が得意なタイプではなかったが、常に起業家の精神を持っていた。

彼はSクワドラント（自営業者）としてキャリアをスタートした。彼の経営していた小さなビジネスが、運よく成功したのだ。しかし3つのことに気が付いたとき、彼は自分のビジネスから手を引く決心をした。

1. 私は自由ではなかった。自分のビジネスのために休みなく働いている。稼ぎはあっても、時間を犠牲にお金をもらっている状態だ。これは自由へ通じる道ではない。
2. 「アメリカは中小企業によって成り立っている」というのは理想に過ぎない。富を築くためにはただ必死に働けばいいというものではない。
3. アメリカ経済は、個人のハードワークや貯蓄、投資によって築かれたものではなく、資産バブルと巨額の負債によって築かれたものだ。



2012年、彼はビジネスを手放し、引退した。彼は本当の自由を探求するために、注目すべき点を変えたのだ。

彼は資産を築き守るために、国内外の安価な不動産物件に集中的に投資し、キャッシュフローを作った。賃貸物件による家賃収入によって、毎月の出費をカバーすることができ、完全な自由を手に入れたのだ。

ジョージは何事に対しても常識を当てはめない。これこそ、彼が優秀な投資家である理由だ。豊かになるためにはどんな可能性でも考慮しなくてはならないのだ。

常識を当てはめてはいけない。政府はあなたを助けてはくれないのだ。税金を減らし、資産を増やし、そして常にキャッシュフローを増やすために、あなた自身が動くことが大事だ。自分の道は自分で作り出さなくてはいけない。

毎月のキャッシュフローで、毎月の出費をカバーすることができれば、もうあなたは自由だ。これはシンプルな公式であり、これからも一切変わることはない。

ニクソンが1971年に金本位制を取りやめてから、貯蓄者は敗者となった。現金が無価値なものへと変わっていったのだ。

もし裕福で自由になりたいなら、この「キャッシュフローが毎月の出費をカバーすれば自由」という公式に従う必要がある。

安値の時に物を買って、高値で物売りたい。  
そして所有するからにはキャッシュフローを生み出したい。

もちろんそれは、私や、妻のキム、そしてジョージが行ったように多くの人が不動産に目を向けることにつながる。

不動産投資は万人に向いているわけではないが、同じ目的地にたどり着くには他の方法もある。

以下に示す投資分野に、ジョージは賛同している。

その点を踏まえ、いくつかの驚くべきセクターの最高の見通しをご紹介するため、あなたのアナリスト、株式市場の専門家トッド・ホーウィッツに、引き継ぎたい。

敬意を込めて。



ロバート・キヨサキ

編集者 Rich Dad Poor Dad Letter

# 3つのシンプルな手順でグレート・リセットに備えよ

トッド・ホーウィッツ / アナリスト Rich Dad Poor Dad Letter



投資家の皆様へ

近頃、株式市場は高騰している。

主要な指標はすべて新高値を記録した。株のポートフォリオと退職金口座が順調に増えていくにつれ、投資家の間でも過去の市場での苦い記憶は薄れつつある。しかし、中央銀行と政府の政策が世界的なパンデミックによる経済的影響に対して支払う代償は、ウイルスよりも長く尾を引くだろう。

こんな風に考えてみよう。

病気を罹って検査や治療のために病院に行く時、人々は請求書のことなど考えもしない。命が助かるためなら費用は惜しまないし、大事なものは良くなることだけだからだ。治療が成功した後に請求書が届くと、彼らは思わずよろめいてしまうだろう。

2020年、世界経済はひどく悪化し、中央銀行と政府は「経済を治療するプロフェッショナル」としての役割を担った。

治療や処置には費用がかかる。ワクチンによる集団免疫獲得の準備が進み、人々はある程度の日常を取り戻すことを期待している。そして、今後数ヶ月から数年のあいだで新型コロナウイルスへの処置に関する請求書が届き始めると、彼らは途方に暮れてしまうに違いない。

今こそ、その請求のためにお金を準備すべき時だ。

目前に迫る増税は避けられなくとも、資産を守るための行動を起こすことはできる。市場での大規模な変革を前にする私たちは、成長と安定性をもたらすセクターに注目すべきである。

ここでインフレが進む4つの理由と、それに強い3つの投資先をご紹介します。

## インフレが進む4つの理由

高いインフレ率の背後には、以下の4つの要因がある。

1. 中央銀行の金融政策
2. 政府の財政政策
3. ドルの下落
4. ワシントン DC での新たな政権

1.

中央銀行は、2020年に金利を歴史的な最低水準へと大幅に引き下げ、量的緩和策を利用して債券の買い入れを行っている。

2020年、新型コロナウイルスによる経済的影響に対抗する流動性の波は、2008年の金融危機発生時よりもはるかに大きい。さらに連邦政府は、インフレ率の目標を「2%」から「平均値で2%」へと修正し、更なるインフレを促進している。

2.

政府の景気刺激策は赤字を拡大し、国債を増加させている。ヘリコプターマネー<sup>\*6</sup>の投入や企業への緊急援助など、2020年に行われた刺激策は、ここ十数年での水準をはるかに上回った。

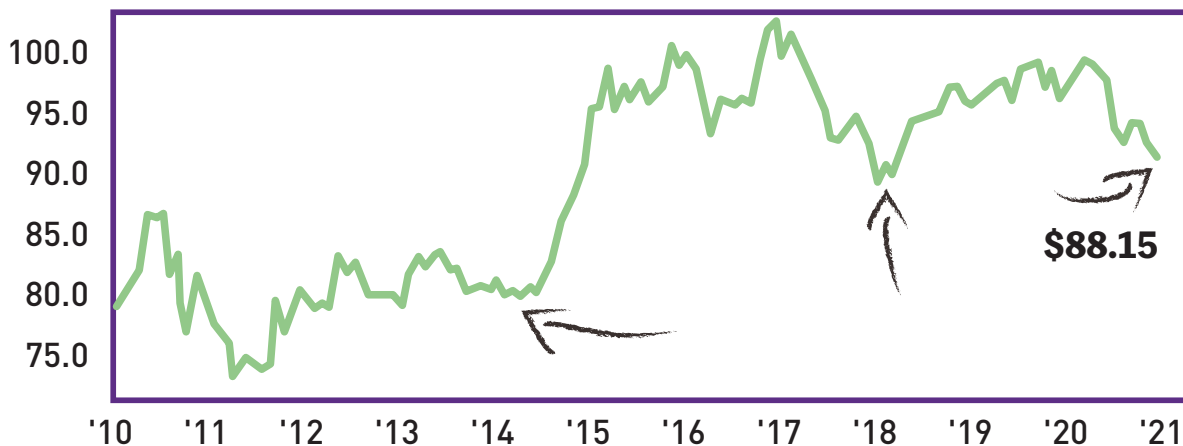
例えば、2008年の6月から9月にかけて、米国債は景気刺激策として5,300億ドルという記録的な額を借り入れた。だが、2020年5月、その額は2008年をはるかに上回る3兆ドルとなっている。

3.

2021年の初め、もしくはそれよりも早く、次の刺激策に伴う更なる借り入れが見込まれる。津波のように押し寄せる景気刺激策によって通貨供給量が増加し、すべての法定通貨の購買力が低下していく。

リスクを避ける流れから、市場参加者が世界の準備通貨であるドルの確保へと走り、2020年3月に、米ドルは2017年以来の高水準に達した。しかし、再びドルの下落が起こっている。

### ドルインデックス (DXE)



出典：CQG

チャートで示されている通り、12月のチャートでは、ドルインデックス<sup>\*7</sup>が90.016ドルまで下落している。2018年2月の安値付近の下値支持線に近づいたことで、下降している相場に反転が起きたが、今回はどうだろう

※6 中央銀行が対価を取らずに大量のマネーを市中に供給する景気対策のこと。ヘリコプターからマネーをばらまくような政策という意味で「ヘリコプターマネー」といわれている。「禁断の政策」ともいわれるようにヘリコプターマネーには、大きなインフレを招いたり、貨幣の信認低下につながる可能性が指摘されています。(SMBc 日興証券用語集：<https://www.smbcnikko.co.jp/terms/japan/he/J0674.html>)

※7 米ドルインデックスは、主要通貨に対するドルの強さを反映します。(DXY)は、元々、1973年に米国FRBによって、海外との二国間貿易取引に対しグローバル通貨に対する米ドル加重平均価値を提供するために開発されたものである。米ドルインデックスは、他の通貨と比較して米ドルが「強さ」(価値)を得ると上昇する。ユーロや円をはじめとする6つの通貨が同インデックスを計算するのに使用される。

うか。そこから更に下落が続くと、次の支持線は密集したエリアにある。2014年の80ドル水準だ。

ドル安は物価の高騰を招くことから、インフレを誘発する。

しかし、私はドルインデックスは実際には幻影であり、主にユーロなど外国為替のみに対するドルの価値を計るものであると考えている。

一方で、2019年と2020年には、世界のすべての通貨が金に対して最安値を更新し、直近ではビットコインが外国為替の価値低下の象徴となった。これは新しい動きだ。

4.

今後始まるバイデン政権では、去り行くトランプ政権よりも多くの支出が発生するだろう。

共和党から民主党への政権交代は、私たちが過去に目にした2008年の選挙後のパターンと同じである。2008年から2011年にかけて、オバマ政権の第一期には物価が急騰した。今回の大統領選出も、バイデン氏がオバマ元大統領の副大統領を務めた民主党政権と同様、物価高騰の道を辿ることになりそうだ。

2008年と2020年の間には多くの類似点がある。

中央銀行の金融政策は同じだ。政府の金融刺激策も同様だ。通貨市場の変動性も、2008年と同じく高まってきた。そして、2020年の方がより強気である。そして2009年に起きたように、2021年には民主党が共和党政権の座を奪うことが確定しようとしている。

アルベルト・アインシュタインは、「狂気とは即ち、同じことを繰り返し行い、違う結果を期待することだ。」と言った。

2020年、中央銀行、政府、通貨市場、そして米政権は、2008年と同じ道を歩んでいる。それにも関わらず、ここからどうやって違う結果など望めるだろうか？

その上、2020年のほうがより強気になっているとなると、より劇的な結果を予期すべきではないか？

インフレが急激に進むことで長期的には痛手となるにしても、あなたは以下の3つの鍵となるエリアに投資をすることができる。

## 来たるべきリセットに向けた安全なセクター

### 1：安全性と利益のためのコモディティ

2009年から2012年にかけてコモディティ価格は目に見えて上昇し、2012年には数年来の最高値に達した。

今年はパンデミックにより**リスク回避**<sup>\*8</sup>の動きが市場を支配したため、2008年同様にコモディティ価格は下落した。

---

\*8 投資家がリスクを回避するようになり、より安全な資産に資金が向かいやすい相場状況

---

だがそれ以降、私たちは相当な回復を目にしている。

### < 原油関連 >

WTI原油先物では、1バレル当たりマイナス40ドル以下まで達し、史上初めてのマイナス価格となった。ブレント原油先物は、今世紀最安の1バレル当たり16ドルまで下落。その後、NYMEXの先物価格は1バレル当たり44ドルの水準まで上昇し、12月1日にはブレントが47ドルを超えた。いずれの原油先物取引指標も、11月の月次チャートで下落トレンドが反転上昇に転じた。

### < 金、銀、銅 価格 >

金価格は、リスクオフによって一時1,450ドルの水準まで下がったが、最新の上昇相場での調整局面に入る前の8月には2,060ドルを超える最高値を記録した。

銀は、11年来の安値である11.74ドルに下落した後、8月に7年ぶりの高値、1オンス当たり30ドル付近まで反発した。

銅は、3月に1ポンド当たり2.06ドル以下まで沈んだが、12月1日には3.50ドル以上の水準で取引された。

工業、農業分野における物価は高めとなる傾向があり、強気の市場が見込まれる。

コモディティ価格上昇は、インフレがすでに始まり、法定通貨の価値が損なわれ出したことを告げている。

アメリカ連邦政府は、インフレの加速という自らの望みを叶えるだろう。問題は、紙幣の購買力を損なう経済状況を制御できなくなった時に彼らはどうするのかということだ。

何兆ドルという規模の景気刺激策と、中央銀行が手を加えた世界の金融システムのツケを払うための請求書ももうすぐやってくる。パンデミックの代償は、2008年の金融危機の時よりはるかに大きい。一方、政府は計画もないまま、盲目的に同じ道を辿っている。

今こそ、あなたの未来を守るための投資ポジションを考える時だ。

2020年3月以来、テクノロジー株は驚くべきリターンを上げている。その他の株もさらに高騰した。だが、株価の上昇は幻想で、インフレの上昇の影響が少なからずあるだろう。

株式市場が10%上昇しても、紙幣の価値がそれ以上に下がれば、それは投資家にとって損失でしかない。

今後数年は困難なものとなるはずだ。少なくとも、あなたのポートフォリオの一部は安全な領域へ向かわせておきたい。

次の2つの分野は、政府からは推奨されていないものの、インフレと紙幣価値の低下から逃れるための安全な避難場所となり得る。

## 2：タバコ産業が成長と配当金をもたらす

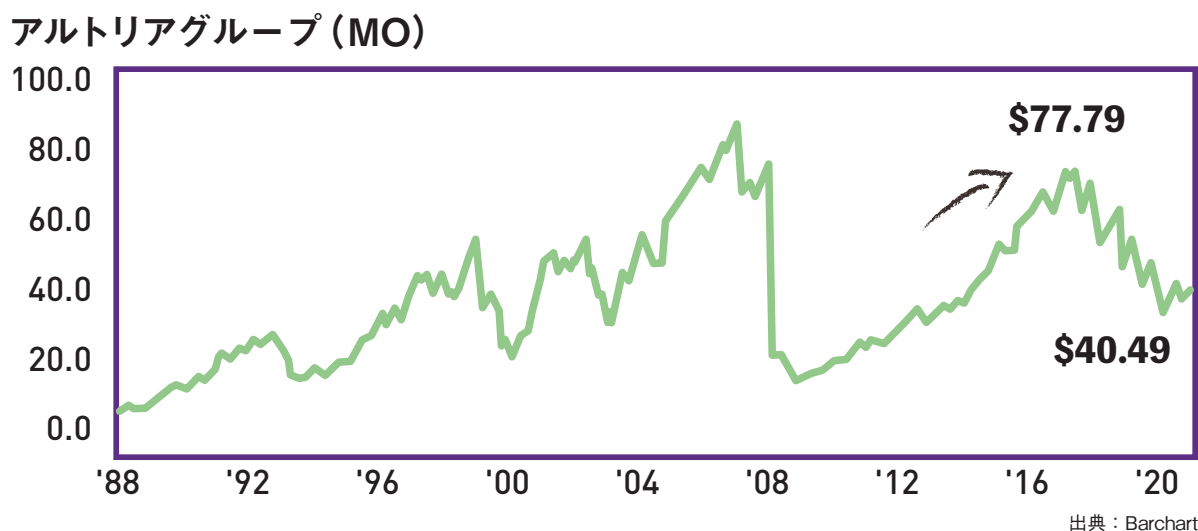
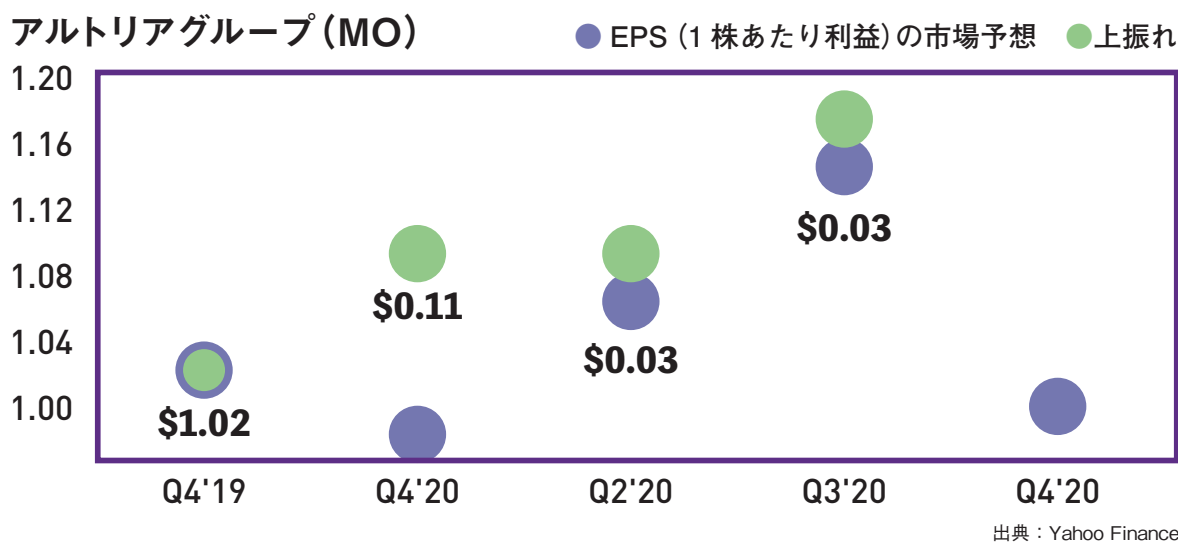
タバコ産業は市場における罪深いセクターの一つである。喫煙は非健康的な習慣であり、毎年死因の多くを占め

ている。しかし、健康被害があっても人々は喫煙を完全に止めることはできていない。  
むしろ経済的なストレスがある中で、人々はタバコや酒に走る。

さらに、多くの州が大麻を合法化し、バイデン政権下の連邦政府も同様にその流れを進めようとしている。  
このことからタバコ企業は次の大麻ビジネスへと移行する準備ができています。

バリュー株\*<sup>9</sup>を見つけることが難しい市場だが、アルトリア (NYSE: MO) とフィリップ・モリス (NYSE: PM) は魅力的な水準で取引をしており、相場よりも高い収益を生んでいる。

12月1日、アルトリアグループ (MO) は、1株当たり 40.49 ドルでの取引だった。同社の時価総額は 750 億 2,470 万ドルで、一日平均 860 万株の取引があり、株主には 3.44 ドルまたは 8.4% の配当金を支払っている。  
このグラフは、アルトリアグループ (MO) が着実に利益を上げ、過去 3 四半期で EPS の市場予想を上回ったことを示している。



長期チャートから分かるように、その他の市場では現在史上最高値で取引がされている一方で、アルトリア (MO) は 2017 年中頃の高値である 1 株当たり 77.79 ドルを大幅に下回っている。ほぼ半分程度の価格で 8.5% の配当が

\*9 バリュー株とは、現時点の株価が本来的な企業価値を考慮した水準に比べて、安いと考えられる株式のこと。「割安株」ともいわれる

あるこの株は安価だ。

大麻ビジネスの成長や低金利の情勢、経済的なストレスを考えると、アルトリア（MO）は1株当たりわずか40ドル程度の、説得力のあるバリュー株と言える。

#### アクション：

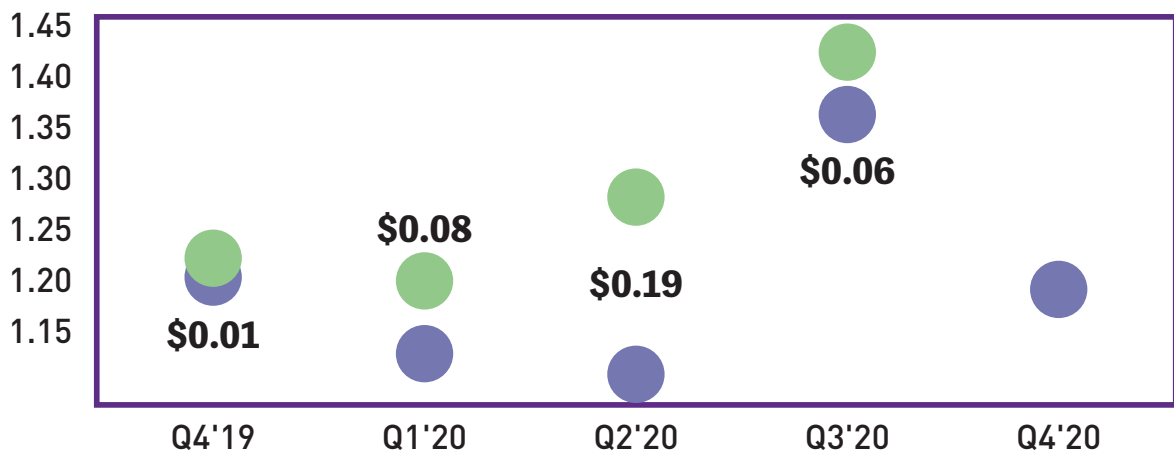
アルトリア（MO）を38ドル～42ドルで購入。10%のトレーリングストップを設定する。38ドルを下回った場合損切り。

推奨価格幅を上回っている場合は推奨価格幅まで株価が下がるタイミングまで待つか、あるいは多少上回っていても購入する場合は3ヶ月以上の保有を前提に購入することを推奨する。その場合でも損切りラインおよびトレーリングストップは同じ条件に設定することを推奨する。

(編集部注：巻末に米国株と日本株の違い、トレーリングストップ、ストップ価格についての詳細があります。)

### フィリップ・モリス・インターナショナル (PM)

● EPS (1株あたり利益)の市場予想 ● 上振れ

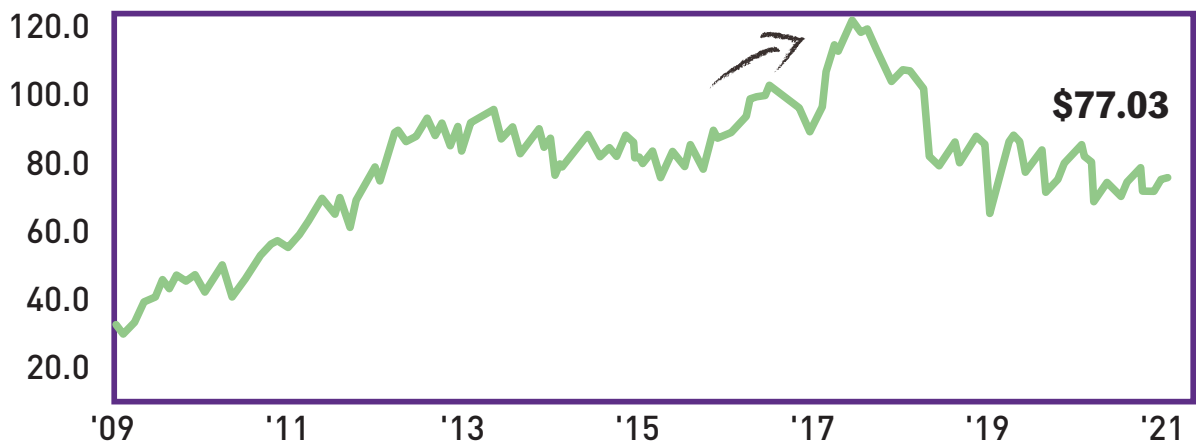


出典：Yahoo Finance

この点についてはフィリップ・モリス・インターナショナル（PM）も同様である。同社は時価総額1,190億9,600万ドルで、一日で平均460万株の取引がある。12月1日時点では、株主に1株77.03ドル当たり4.80ドルまたは6.8%の配当金を支払っている。

アルトリア（MO）と同様、フィリップ・モリス（PM）は、一貫して利益を上げ、過去4四半期連続でEPSの市場予想を上回った。

## フィリップ・モリス・インターナショナル (PM)



出典：Barchart

チャートが表しているように、フィリップ・モリス (PM) の12月1日時点の1株当たりの株価は、2017年6月の高値を下回っている。

### アクション:

フィリップ・モリス (PM) を73ドル～82ドルで購入。10%のトレーリングストップを設定する。73ドルを下回った場合損切り。

推奨価格幅を上回っている場合は推奨価格幅まで株価が下がるタイミングまで待つか、あるいは多少上回っていても購入する場合は3ヶ月以上の保有を前提に購入することを推奨する。その場合でも損切りラインおよびトレーリングストップは同じ条件に設定することを推奨する。

アルトリア (MO) とフィリップ・モリス (PM) は、高価な市場における安価な株である。

どちらのタバコ企業もアメリカで急成長する大麻ビジネスによって利益を上げる可能性があり、あなたのポートフォリオに安全性を提供するだろう。

## 3：石炭はエネルギー業界の嫌われ者かもしれないが…

エネルギー業界では、伝統的なエネルギーからよりクリーンで環境に優しい代替エネルギーへのシフトが起き、原油と天然ガスのブームは過去のものとなりつつある。

原油とガスへの支持が下がれば、石炭は投資家にとって厄介な存在になるかもしれない。石炭は、原油やガスとともに価格が上下する。石炭自体、大量の二酸化炭素を排出する罪深いセクターという立ち位置にはあるが、インフレ率の上昇は石炭にとって下げ相場にはならない。

なぜなら、石炭はインフラ事業にとって必須な鋼鉄の製造に欠かせないものだ。

鉱石から金属を精製したり、金属から合金を作ったりする技術である冶金用の石炭は、鉄鋼業界において不可欠である。中国はインフラ建設のために今後も石炭を必要とする。さらに、アメリカでは、大規模なインフラ再建計画に対しての党派を超えた支持もある。



パンデミックによる雇用の喪失は、新たな建設機会を提供する計画へとつながる。道路、橋、トンネル、空港、その他の朽ちかけたアメリカのインフラ設備に対する政府の資金援助は目前に迫っている。

進歩的な左派は「グリーンニューディール<sup>\*10</sup>」を支持している。しかし、今後数ヶ月から数年で始まる計画は、妥協案、もしくは「インフラ再建によって新規雇用を提供する新しい計画」にすぎない。

鋼鉄の需要増加は、冶金用石炭の必要性が高まることも意味する。

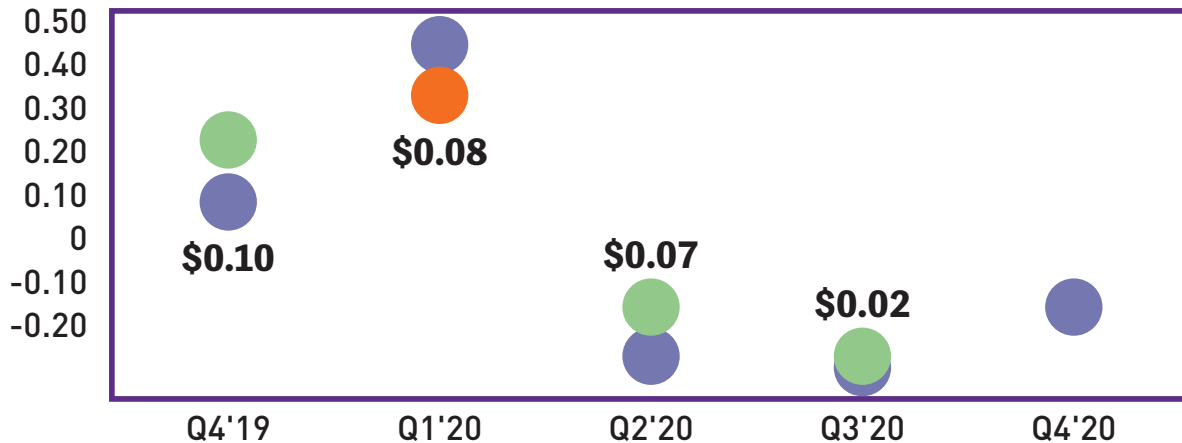
ウォリアー・メット・コール（NYSE：HCC）と、ピーボディ・エナジー（NYSE：BTU）は、リスクも伴うが魅力的なリターンを提供する石炭会社だ。

ウォリアー・メット・コール（HCC）は石炭ビジネスにおける安定した生産者で、アラバマ州にある2つの地下鉱山からの産出を行っている。同社は、欧州、南米、アジアの製鉄業者に向けて冶金用石炭を販売している。

ウォリアー・メット・コール（HCC）の時価総額は8億9,524万7,000ドルで、一日平均68万3,276株が取引されており、株主には0.20ドルの配当金を支払っている。12月1日時点での1株17.49ドル当たりの利回りは1.14%だった。

### ウォリアー・メット・コール（HCC）

● EPS（1株あたり利益）の市場予想 ● 上振れ ● 下振れ

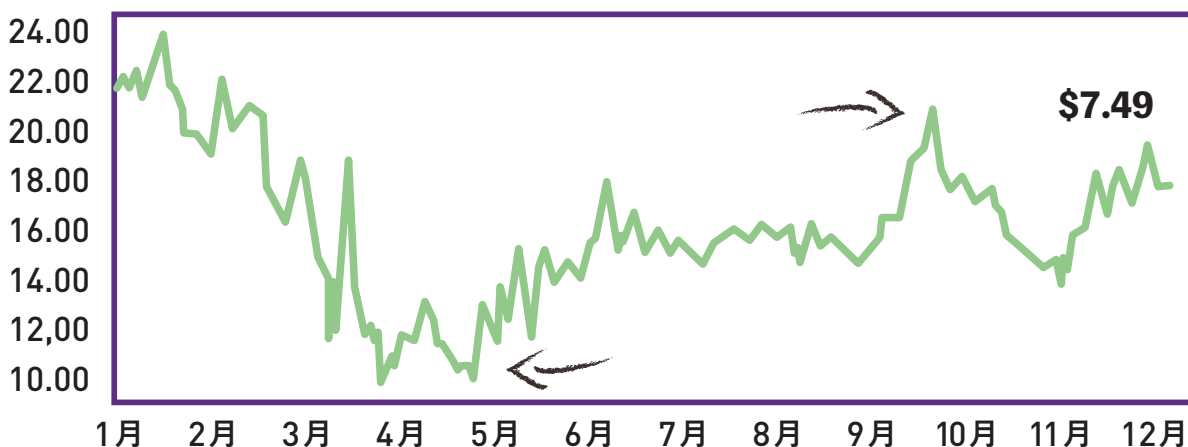


出典：Yahoo Finance

ウォリアー・メット・コール（HCC）が利益を上げていたのはパンデミック以前だ。しかし鋼鉄を必要とするアメリカのインフラ再建計画によって、2021年には収益性を回復することが見込まれる。

※ 10 グリーンニューディール（GND：Green New Deal）：米国において温暖化防止と経済格差の是正をもたらす形で行う経済刺激策のことを意味する。かつてルーズベルト大統領が世界恐慌に対応するために行ったニューディール政策を、環境問題と格差は正という今日的な課題の下で行おうというもの。詳しくはニュースレター 10月号パート2 参照

## ウォリアー・メット・コール (HCC)



出典：Barchart

ウォリアー・メット・コール (HCC) 株は、リスク回避期間中に原油価格がマイナスに転じた際、今年初めの安値である 9.46 ドルまで下落した。しかし9月中旬には 21.11 ドルの高値に達し、12月1日時点では、4月の安値と9月の高値の中間点に位置している。(その後12月15日に9月中旬以降の高値である 21.59 ドルを出している。)

ウォリアー・メット・コール (HCC) は、世界的な規模で鉄鋼業者に材料を供給しつつ、アメリカのインフラ再建計画による恩恵も受ける石炭の生産者の1つである。

### アクション:

ウォリアー・メット・コール (HCC) を 15 ドル～ 19 ドルで購入。20% のトレーリングストップを設定する。15 ドルを下回った場合損切り。

推奨価格幅を上回っている場合は推奨価格幅まで株価が下がるタイミングまで待つか、あるいは多少上回っていても購入する場合は3ヶ月以上の保有を前提に購入することを推奨する。その場合でも損切りラインおよびトレーリングストップは同じ条件に設定することを推奨する。

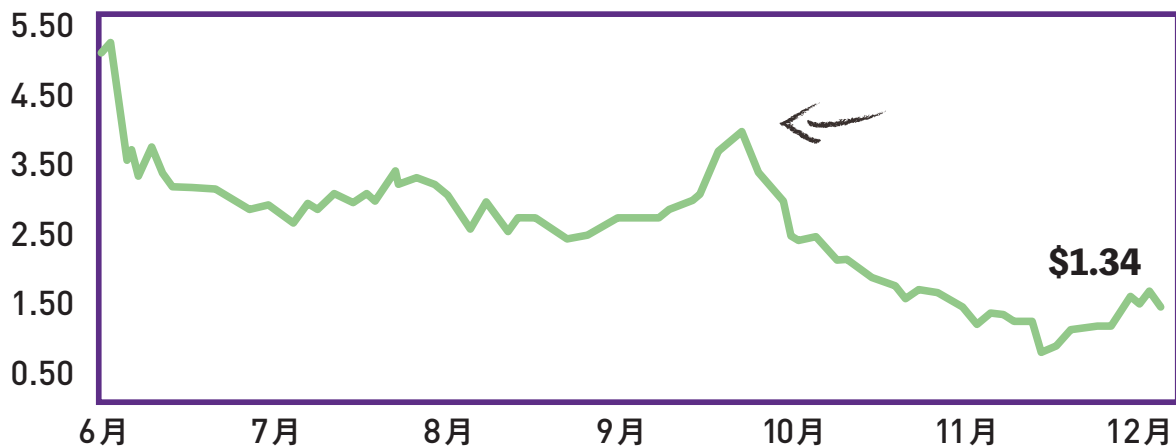
ピーボディ・エナジー (BTU) は、アメリカの計画によって冶金用石炭が産業に呼び戻された際に利益を生む、宝くじのようなものだ。

ピーボディ・エナジー (BTU) は燃料炭を生産しており、これは電気事業とコークス用炭の市場で使用されている。2019 年末時点では、同社はアメリカとオーストラリアで 21 の石炭鉱業事業に出資している。

ピーボディ・エナジー (BTU) はおびただしい数の株主代表訴訟に見舞われたが、11月中旬に直近の安値である1株当たり80セントに下落した後の値動きはポジティブだ。12月1日時点でのピーボディ・エナジー (BTU) の時価総額は1億3,105万2,000ドルで、一日平均300万株以上の取引がある。

同社は2019年末に配当を一時停止し、2019年は1株当たり9.12ドルで取引を終了した。しかし、2018年6月には、47.84ドルの高値で取引されていたのだ。

## ピーボディ・エナジー (BTU)



出典：Barchart

ピーボディ・エナジー (BTU) は大幅な安値と高値を記録してきているが、これは非常に厳密な逆指値注文を必要とするハイリスク株だ。訴訟は会社を崩壊させ、株主を一文無しにしてしまう可能性も秘めている。

ピーボディ・エナジー (BTU) は 2016 年に破産を宣告したが、**破産法第 11 章**<sup>\*11</sup> に基づいて再建された。この企業は 1883 年から存在し、ミズーリ州セントルイスに本社を置いている。

一方で、理論上の上値抵抗線は 1 株当たり 4 ドル以上だ。

### アクション:

ピーボディ・エナジー (BTU) を 0.75 ドル～2 ドル以下で購入。60% のトレーリングストップを設定する。0.75 ドルを下回った場合損切り。

推奨価格幅を上回っている場合は推奨価格幅まで株価が下がるタイミングまで待つか、あるいは多少上回っていても購入する場合は 3 ヶ月以上の保有を前提に購入することを推奨する。その場合でも損切りラインおよびトレーリングストップは同じ条件に設定することを推奨する。

市場では、罪深いビジネスであるタバコと石炭は、強気の株式市場にまだ加わっていない。

タバコ株はリスク回避期間における安全セクターであり、大麻産業の成長を背景にして高騰する可能性がある。そしてインフレと物価の上昇が起きる中で、石炭関連株があなたのポートフォリオを支える可能性がある。

インフレにより大規模な変革が起きる間、罪深い銘柄たちは隠れて利益を生む場所となるだろう。

賢い投資を！

トッド・ホーウィッツ  
アナリスト Rich Dad Poor Dad Letter

※ 11 日本の民事再生法に相当するもの

編集部解説：

# 米国株と日本株の違いとは？

## 米国株取引時間

まず、米国株と日本株で大きく異なるのが「取引時間」です。時差の関係もありますが、その他にも違いがあります。以下をご覧ください。

### 【基本取引時間】

- ・午前9時30分～午後4時まで（昼休憩なし）
- ※日本時間⇒午後11時半～翌日午前6時まで

### 【サマータイム（8ヶ月）取引時間】

- ・3月（第2日曜日）～11月（第1日曜日）まで
- ※日本時間⇒午前10時半～翌日午前5時まで

このように、時差の関係もあり、日本の株式市場とは取引できる時間帯が違います。また、日本の株式市場には、昼休みがありますが、米国の株式市場には昼休みがありません。そして、日本との大きな違いは、サマータイムが導入されていることでしょう。この期間は取引時間帯が変わります。

## 日本株と米国株の「6つの違い」

取引時間以外にも、この2つの株式には違いがあります。代表的なルールや背景を含めると、このような6つの違いがあります。

1. 銘柄コードが日本株のように4桁の数字表記ではなく、ティッカー・シンボルと呼ばれるアルファベットの羅列が使われる
2. ストップ高、ストップ安がない（※サーキットブレーカー制度あり）
3. 1株から買える（少額から買いやすい）
4. 株主重視の経営（米国企業トップ目標：EPS（1株あたりの利益）の最大化）
5. 米国上場企業はSEC（アメリカ証券取引委員会）やFRB（連邦準備制度理事会）から強く監視されている
6. SEC（アメリカ証券取引委員会）に登録されている米国証券会社は、日本の財務局に届け出をしている証券会社同様、厳しく監視されているので信頼性が高い

これら6つの違いについて説明します。

1つ目の違いは、銘柄の表記方法です。例えば、日本株では「トヨタ (7203)」などと表記されますが、米国株では「マクドナルド (MCD)」とアルファベットの羅列が使われます。

2つ目の違いは、日本株と違い「ストップ高、ストップ安がない」ということです。その代わり「サーキットブレーカー制度」というものがあります。これについては後ほどご紹介します。

3つ目の違いは、日本株は100株、1000株など、ある程度まとまった株数でしか売買できないのに対し、米国株では「1株から買える」という点です。これにより、例えば資金の2%分だけ買いたいと思ったときに、細かく買うことができます。もし、これが日本株の場合は、まとまった株数で発注しなければならないので、株価が2,000円で、10,000円資金があるとしても、2,000円×100株=200,000円の資金が必要なため、資金不足で買うことができません。しかし、米国株であれば、1株から買うことができるので、こういったときムダなく資金を使うことができます。これは、日本株で同じような場面に直面したあなたにとっては良い情報かもしれません。

ここまでは、米国株市場のルールに関する違いです。残り3つは、ルールにも関わりますが、どちらかと言うと、米国株式市場との背景の違いかもしれません。では、4つ目以降の違いをみていきましょう。

4つ目の違いは、日本企業と比較して、米国企業は株主重視の経営をしているという点です。日本企業も株主重視の経営の概念が入ってきていますが、米国企業と比べると隔たりがあります。米国企業のトップ目標は、企業全体の業績もありますが「EPS (1株あたりの利益) の最大化」です。これは結果として株価に影響する一つの要因と考えられるので、日本株との違いと考えられるでしょう。

5つ目の違いは、米国上場企業はSEC (アメリカ証券取引委員会) やFRB (連邦準備制度理事会) から強く監視されているという点があります。言い換えると、不正な会計操作などをしていると、どれだけ大手企業でも倒産の危機に陥る可能性があるということです。大事件となったエンロンの不正会計処理から、この監視はよりいっそう厳しくなりました。こういった背景があるのも日本株との違いでしょう。

最後の6つ目の違いは、SEC (アメリカ証券取引委員会) に登録されている米国証券会社は、日本の財務局に届け出をしている証券会社同様、厳しく監視されているので信頼性が高いことです。こちらは日本株との違いというより、日本の財務局か、SEC (アメリカ証券取引委員会) という管轄先の違いです。(※米国証券会社で取引したい方は、ご自身でお調べください)。

以上が、日本株と米国株の6つの違いです。根本的なルールの違いから背景の違いなど、このような違いがあります。では、次に2つ目の違いにあった「サーキットブレーカー制度」をご紹介します。

## サーキットブレーカー制度とは？

サーキットブレーカー制度とは、以下のような制度です。

- ・ある銘柄の株価が5分間で10%以上急落したら取引が5分間停止
- ・NY ダウ平均株価が10%、20%、30%の暴落が起きた場合、全銘柄の取引が30、60分、120分停止される

日本株と違い、ストップ高、ストップ安がありません。その代わりに、このようなルールがあります。これはそれだけダイナミックに株式市場が動くと考えられるためでしょう。これも背景となり、日本株市場と米国株式市場は、全体の動きが違うと考えられるのかもしれませんが。

では、最後に米国株に関する「5つのリスク」も合わせて確認しましょう。

## 米国株の5つのリスク

米国株には、このような5つのリスクがあります。

1. 信用リスク：倒産リスク
  2. 流動性リスク：出来高が少なく売買が成立しないリスク
  3. 為替変動リスク：株取引で得た利益を為替（ドル⇒円）変動で損するリスク
  4. 価格変動リスク：価格が意に反して下がる可能性のリスク
  5. マーケット暴落リスク：世界中の株式市場が暴落するリスク
- （※為替変動リスク以外は日本株取引にも同じリスクがあります）

このように5つのリスクと表現すると大きな話に聞こえるかもしれませんが「為替変動リスク」以外は、日本株の取引でも同じリスクがあります。ですので、株式投資をしようと思ったら、自然に発生するリスクと考えて良いでしょう。

1つ目の「信用リスク」は、売買する銘柄が倒産するリスクです。米国株の代表的な事件であるエンロンが不正会計処理によって倒産しましたが、絶対はないということです。これは日本企業でも同様ですので、このリスクはどうしても切り離すことはできません。

2つ目の「流動性リスク」は、可能性は低いのですが、市場での取引が少ないと、売買が成立しない可能性があるということです。「板がスカスカ」などと言われることがあります。新興銘柄などまだ人気がない銘柄は、それだけ売買する人が少ないので注文が少なくなります。そうすると、株価は、その株式を買いたい人と売りたい人の受給バランスによって決まるので、そのバランス自体が存在しないことになります。結果、流動性がなくなり、株価が膠着し、買いたくても買えない、売りたいくても売れないという状況に陥ります。なかなか想像しにくい状況ですが、こういったことも起こるリスクがあります。

3つ目の「為替変動リスク」は、例えば米国株で得た利益（ドル）を円にするとき為替変動で目減りするリスクです。これは制度上の問題なので、致し方ないリスクでしょう。中でも、これは米国株を取引する場合には避けられないリスクの一つです。

4つ目の「価格変動リスク」は、投資先の株価がもっと成長すると思ったら成長しなかった…などのリスクです。これは、比較的よく耳にする一つかもしれません。もっと成長することを期待して買ったが、株価が成長するどころか下がってしまったということや、期待ほど伸びなかったということです。このリスクも、どうしても避けられない一つでしょう。

そして、最後の5つ目の「マーケット暴落リスク」は、世界中の株式市場が暴落するリスクです。過去に何度も暴落が起きていることが示すように、株式市場で暴落が起きないとは言い切れません。暴落が起きるリスクはあります。だから、その暴落を上手く狙って逆張り戦略と呼ばれる投資戦略があるくらいです。そういった意味では、暴落がいつ起きても良いように資金管理を調整したり、ポートフォリオを組んだりすることが重要でしょう。

このように米国株には5つのリスクがあります。とはいえ、為替変動リスク以外は、日本株でも同様のことです。つまり、言い換えれば株式投資するには避けられないリスクとも考えられるでしょう。だからこそ、これらのリスクとどう向き合うか、どのようにこれらのリスクをコントロールしていくかが重要です。

## トレーリングストップ

トレーリングストップは、資産を守るための売却設定です。ある銘柄を購入後、直近の最高値より25%下の価格を下回る水準になったら自動的に売却するというもので、実際に証券会社でそのような注文を出すことも可能です。トレーリングとは、追尾するという意味です。株価は常に変動するもので、高値も変化します。その変化した直近の高値から25%下の価格を目途としているため、トレーリングストップ値自体も更新されていきます。

例：100ドルの株を購入します。この時点でトレーリングストップは25%下なので、75ドルを下回る水準になったら売却となります。(100ドルー25ドル=75ドル)

購入から2ヶ月後、100ドルの株は、120ドルになっていました。その場合、90ドルになったら売却となります。(120ドルー30ドル=90ドル)

このように、株価を安易に利益確定せず長期で株価上昇の恩恵を受けつつも、もし日本の深夜、眠っている間に大暴落が起きたとしても、それまでの株価上昇の利益を守りながら、損失を意図した範囲に抑えられる点が、トレーリングストップを使用するメリットです。

\*注意点1：トレーリングストップの注文を設定できるのは一部の証券会社に限られます。主に外資系の証券会社（サクソバンク証券やインタラクティブ・ブローカーズ証券など）でお取引可能です。

もし、ご利用の証券会社でトレーリングストップが設定できない場合は25%下に逆指値の売り注文を設定し、定期的に手動で更新することによって、疑似的なトレーリングストップを設定することができます。

例:100ドルの株を購入した場合は、25%下である75ドルで売却するよう、設定するということです。

もし、その後に120ドルに株価が上昇した場合、75ドルでの売り注文を取り消ししていただき、90ドルで売り注文をしていただければと思います。

\*注意点2:トレーリングストップの設定を行う中で、「トレーリングの刻み」を設定する箇所が出てくる場合があります。ほとんどの場合は証券会社が自動的に設定されています。

意味合いとしては、刻みが1.00だった場合、「1ドル株価が上昇したら売却価格が更新される」と思っただけであればと思います。例えば、トレーリングの刻みが4.00の場合、100ドルの株が4ドル分上昇して初めて売却価格が75ドルから76ドルへ変化します。Oxfordクラブとしましては、トレーリングの刻みは0.01～0.05ほどでよいと考えます。

## ストップ価格

売買推奨においては、時として「ストップ価格を100ドルに設定。」などの価格条件が加わる場合があります。ストップ価格は逆指値の売り注文価格、言い換えれば売却推奨価格のことです。現在は110ドルの株価でも、100ドルに下がったら株を手放した方が良く、という指示であるをご理解ください。



## < 免責事項 >

- ・ 当社の商品、およびコンテンツは、お客様の投資判断や運用戦略のご検討にあたり参考となる情報の提供を目的として作成されたものであり、実際の投資等に関わる最終的なご決定はお客様ご自身のご判断で行って頂きますようお願い致します。
- ・ 当社の商品、およびコンテンツは、お客様の投資におけるいかなる利益も保証するものではなく、また、投資の結果によってお客様が思わぬ損害を被る可能性もあるため、投資を行われる際にはお客様ご自身で投資のリスクを慎重に検討されますよう併せてお願い致します。
- ・ 当社の商品、およびコンテンツに掲載されている情報は、当社が信頼できると判断した情報源から入手した情報等によっておりますが、当社がこれらの情報の正確性等について、全て、独自に検証しているわけではありません。当社はこれらの情報の正確性、適時性、網羅性、完全性、商品性、及び特定目的への適合性その他一切の事項について、明示・黙示を問わず、何らの表明又は保証をするものではありません。当社は、当社の商品、およびコンテンツの内容及び提供、並びにお客様による第三者への開示等について、お客様その他当社の商品、およびコンテンツの閲覧者に生じた一切の損害、損失又は費用について、損害の性質如何を問わず、直接損害、間接損害、通常損害、特別損害結果損害、付随損害、逸失利益、非金銭的損害その他一切の損害を含め、これらについて債務不履行、不法行為又は不当利得その他請求原因の如何を問わず、何ら責任あるいは義務を負わないものとします。
- ・ 当社の商品、およびコンテンツ中における、シミュレーションやバックテストについては参考データ等のご提供を目的として作成したものであり、将来の利回りを保証するものではありません。

Rich Dad Poor Dad Letter 12月号 - Part2

発行日 2020年12月

著者 ロバート・キヨサキ

発行者 寺本隆裕

発行所 APJ Media 合同会社

大阪府大阪市中央区南船場2丁目5番12号

クリスタファイブ10F

©2020 APJ Media, LLC All rights reserved.

※この電子書籍の全部または一部を無断で複製、転載、改竄、公衆送信すること、および有償無償にかかわらず、本データを第三者に譲渡することを禁じます。